

平成26年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	ごみ袋販売事業			整理番号	-
				担当課係	市民生活課
事業予算費目	款	4	衛生費	記入者職・氏名	
	項	2	清掃費	内線等	
	目	4	環境対策総務費	事業区分	経常事業
	大事業	2	ごみ袋関係経費	事業期間	平成6年度～
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2 小松島市における廃棄物の処理及び清掃に関する条例				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

小松島市の指定ごみ袋制度については、小松島市ごみ対策検討委員会の提言を受け、平成6年4月から移行期間を設け同年8月から、ごみ袋の透明化や一部半透明化し、①ごみの分別収集の徹底により、ごみの減量化やリサイクルの推進を図り、②素材をポリエチレン100%にすることで、ダイオキシン類や塩素水素など有毒ガスの抑制やごみ焼却施設の適正な運転、維持管理についても寄与している。また、③収集作業時におけるごみ袋の破裂などによるごみの散乱等が少なくなったことから、収集作業員の安全面の向上やごみ収集作業の迅速化、効率化につながっており、指定ごみ袋制度は、市民からの意見、要望を取り入れながら、特小サイズの燃えるごみ袋を導入したりして定着化している。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	市がごみ袋の規格を定め、ごみ袋の強度及び利便性を維持するためにも、購入（製造）の仕様、数量等の精査・管理を行う。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	指定ごみ袋を利用することにより、ごみ減量化及びその再資源化を基とし、消費者の分別に対する意識の高揚を図ることを目的とする。

■総合計画(後期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(後期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(後期基本計画)上の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/>	重点目標	基本目標
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	2. 「安心」のまちづくり	
			中項目	③生活環境への阻害要因の減少	
			小項目	1. 環境への負荷の少ない循環型都市の構築	

(理由)

ごみの発生抑制、リサイクルに向けた循環型社会を構築するためには、ごみを適正に処理し、住民、事業者、行政が連携して取組むことが必要不可欠であることから、総合計画（後期基本計画）との整合性が図られている。

■他の自治体の類似する政策との比較検討

小松島市指定のごみ袋の販売価格については、10枚入り（大）250円・（小）200円・（特小）100円
 指定ごみ袋制度を採用している近隣自治体では、
 鳴門市10枚入り（大）350円・（中）250円・（小）150円
 藍住町10枚入り（大）250円・（中）150円・（小）100円
 美馬市（大）燃えるごみ・燃えないごみ・プラスチック・ペットボトルともに1枚30円 空きビン・空き缶1枚10円
 勝浦町 1枚25円
 上板町 燃えるごみ10枚入り（大）250円（中）200円
 石井町 燃えるごみ10枚入り（大）180円・（小）160円・（特小）130円 燃えないごみ（大）230円・（小）180円

■市民参加の実施の有無とその内容 (有 ・ 無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	家庭から出されるごみの分別収集のため、指定ごみ袋を購入(製造)する。
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	「ごみ」の問題は、日常生活に密着した最も身近な課題であり、指定ごみ袋制度によってごみの分別化、ごみの排出抑制となることから、環境に配慮した持続可能な社会の構築に寄与する。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	事務事業評価に基づく議会評価意見書において、ごみの減量化や分別意識の向上に役立っている一方、ごみ袋の調達においては、競争入札による調達コストの圧縮で導入当初よりも多くの販売差益が出ていることから、ごみ袋の価格等も含め検討が必要であるとの意見が出されている。また、小松島市衛生組合連合会において、レジ袋型のごみ袋についてのアンケート調査を実施した結果、指定袋とレジ袋型のどちらがよいと感じたかの質問に対し、約7割の方からレジ袋型がよいとの評価をいただき、販売された場合は76%の方から「購入する」との評価をいただいている。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	ごみ問題は、排出者、生産者の責任へと移行しつつあり、生産者も廃棄処理の容易な製品やリサイクル可能な製品設計により、発生・排出抑制に向けた取組みが、より一層重要となる。また、ごみ袋の価格については、原材料の高騰や円高の影響及び消費税率の引き上げに伴う製造コストの上昇が見込まれていることから、今後の動向に注視する必要がある。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	26年度	27年度	28年度	29年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	○					
		地 方 債	○					
		その他(利用者負担等)	○					
		一 般 財 源	37,700	37,700				
	A 直接事業費(千円)	37,700	37,700	○	○	○	○	
	人件費	正 規 職 員 数	0.50 人	0.50 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	3,767	3,767				
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人	人
		費 臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	○					
	B 人件費計(千円)①+②	3,767	3,767	○	○	○	○	
A + B	41,467	41,467	○	○	○	○		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある a <input type="radio"/> ない	理由	指定ごみ袋を利用することにより、ごみの減量やリサイクルの促進に効果があるほか、ごみ減量化意識の向上及び家庭ごみの排出抑制の観点からも必要である。				
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない a <input type="radio"/> できる	理由	指定ごみ袋の製造については、入札により業者選定をし、製造から発注及び支払いまで単独事業として行っており、他の事業と統合することはできない。				
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない a <input checked="" type="radio"/> ある	理由	レジ袋型のごみ袋については、アンケート調査を踏まえ、既に導入している近隣自治体も参考にし、前向きに検討しなければならない。				
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。								
有効性	①							
	②							
	③	レジ袋型のごみ袋を導入することで、市民の利便性が向上し、ゴミ出しが容易になることは、ごみの減量化と再資源化の推進につながると考えられる。						
所属長による総合的なコメント								
指定ごみ袋制度は、ごみの分別とリサイクル化に大きく寄与しており必要である。								